

# 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日  
(第55期中) 至 平成 18 年 9 月 30 日

コンドーテック株式会社

4 0 1 4 1 2

第55期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**コンドーテック株式会社**

# 目 次

頁

第55期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
【中間財務諸表等】	13
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
中間監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月7日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 コンドーテック株式会社

【英訳名】 KONDOTEC INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅原 昭

【本店の所在の場所】 大阪市西区境川2丁目2番90号

【電話番号】 大阪 06(6582)8441 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平野 保夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区境川2丁目2番90号

【電話番号】 大阪 06(6582)8441 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平野 保夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	12,106,209	13,760,736	14,583,907	25,978,262	28,274,185
経常利益 (千円)	771,001	962,643	916,861	1,766,300	1,960,963
中間(当期)純利益 (千円)	461,454	434,345	531,915	1,032,265	1,018,372
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,328,100	2,328,100	2,328,100	2,328,100	2,328,100
発行済株式総数 (株)	14,528,500	14,528,500	13,528,500	14,528,500	13,528,500
純資産額 (千円)	11,180,522	10,988,264	11,595,637	11,454,340	11,293,014
総資産額 (千円)	19,728,290	20,448,746	21,477,610	21,452,702	21,305,392
1株当たり純資産額 (円)	837.52	848.22	921.33	872.52	886.69
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.02	33.36	42.06	74.88	75.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	13.00	20.00	22.00
自己資本比率 (%)	56.7	53.7	54.0	53.4	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,228	63,592	△203,434	1,064,510	1,441,649
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△188,884	△208,748	△1,001,936	△242,641	△330,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△301,176	△288,266	△272,630	△610,713	△777,192
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,001,095	2,100,661	1,389,961	2,534,083	2,867,963
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	475 (58)	491 (57)	519 (62)	475 (55)	501 (58)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

6 第53期の1株当たり配当額20円には、株式上場10周年記念配当4円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、第55期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	519(62)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 労働組合の状況

組合名 J AMコンドーテック労働組合(九州工場の従業員により昭和42年11月15日結成)

組合員数 64名

所属上部団体 J AM

会社との関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や長期金利の上昇懸念など不安材料はあったものの、好調な企業収益を背景に設備投資は引き続き増加し、雇用環境の改善や個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、政府建設投資は総じて低調に推移したものの、民間建設投資は企業収益の改善や需要の増加などを受けて底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、工場・店舗・物流施設向け資材や各地で大雨による土砂災害などの災害復旧向け資材が堅調に推移し、売上高は順調に伸展いたしました。

また、従来から進めてまいりました、四つの重点施策「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の開拓」の実行と「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新業種への積極的な販売活動も継続して行いました。

この結果、売上高は製品が3,129百万円（前年同期比6.9%増）、商品が11,454百万円（前年同期比5.7%増）となり、合計で14,583百万円（前年同期比6.0%増）と増収になりました。

利益につきましては、鋼材及び原油価格の上昇による製品並びに化成商品のコストアップ、廉価な輸入品の台頭、耐震強度偽装を発端とした確認申請の長期化、着工の遅れによる一時的な需要の減少は、販売価格競争に一層の激しさを誘引し、売上総利益率は前年同期の23.8%から0.9ポイント低下し22.9%となりました。販売費及び一般管理費においては人件費の増加があり、販売費・一般管理費の削減に努めましたが2,414百万円（前年同期比4.5%増）となりました。この結果、営業利益は926百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は916百万円（前年同期比4.8%減）と減益になりました。中間純利益は前中間会計期間の減損会計による減損損失が一巡したことにより、531百万円（前年同期比22.5%増）と増益になりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物の中間期末残高は1,389百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、203百万円（前年同期に獲得した資金は63百万円）となりました。

この主な要因は、税引前中間純利益920百万円、減価償却費134百万円の増加要因があったものの、売上債権の増加780百万円及び法人税等の支払445百万円の減少要因があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,001百万円（前年同期比380.0%増）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出997百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、272百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

この主な要因は、配当金の支払152百万円及び自己株式の取得による支出120百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ターンバックル等	1,521,054	101.3
チェーン	300,564	96.5
建設資材	816,298	111.9
ネジ関連品	352,850	126.3
その他	95,665	110.2
合計	3,086,433	106.1

- (注) 1 金額は当社販売価格であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金物類	1,027,908	106.5
チェーン	183,145	104.1
ワイヤロープ	670,728	102.4
建設資材	4,695,887	109.3
鋳螺	1,729,813	96.5
その他	731,809	123.9
合計	9,039,291	106.7

- (注) 1 金額は当社仕入価格であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は受注見込による生産方式をとっております。



#### (4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ターンバックル等	1,559,789	103.7
チェーン	318,928	105.5
建設資材	804,501	108.4
ネジ関連品	351,330	123.4
その他	94,851	102.0
小計	3,129,401	106.9
商品		
金物類	1,396,675	102.8
チェーン	240,292	106.1
ワイヤロープ	1,035,747	102.2
建設資材	5,625,039	107.4
鋸螺	2,282,414	99.9
その他	874,335	122.8
小計	11,454,506	105.7
合計	14,583,907	106.0

- (注) 1 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。  
2 総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、輸出高の割合等の記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡)	ブレース工場他	1,500,000	716,619	自己資金	平成18年 6月	平成19年 5月	生産能力4%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月7日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,528,500	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	13,528,500	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	13,528,500	—	2,328,100	—	2,096,170

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社藤和興産	大阪市大正区泉尾3丁目20-30	1,507	11.14
近藤純位	兵庫県西宮市	930	6.88
近藤勝彦	栃木県小山市	659	4.88
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	643	4.76
コンドーテック社員持株会	大阪市西区境川2丁目2-90	491	3.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	436	3.23
近藤延滋	大阪府吹田市	385	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	376	2.79
近藤雅英	大阪市港区	332	2.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	318	2.35
計	—	6,081	44.96

(注) 1 当社の自己株式(943千株 持株比率6.97%)は、上記の表には含めておりません。なお、自己株式943,251株は株主名簿記載上の株式数であり、中間会計期間末現在の実質的な所有株式数は942,751株であります。

2 野村ホールディングス株式会社及びその関係会社である他2社から、平成17年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主」では考慮しておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	保有株式数割合(%)
野村ホールディングス株式会社	46	0.32
野村証券株式会社	31	0.22
野村アセットマネジメント株式会社	830	5.71

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 942,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,573,600	125,736	—
単元未満株式	普通株式 12,200	—	—
発行済株式総数	13,528,500	—	—
総株主の議決権	—	125,736	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コンドーテック株式会社	大阪市西区境川 2丁目2-90	942,700	—	942,700	6.97
計	—	942,700	—	942,700	6.97

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権5個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,570	1,570	1,445	1,369	1,095	1,091
最低(円)	1,399	1,420	1,178	1,001	980	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

### 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理本部長	常務取締役 管理本部長兼総務部長	平野保夫	平成18年11月13日
取締役製造本部長兼 滋賀工場開設準備委員長	取締役製造本部長	矢羽田秀人	平成18年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

### 3 中間連結財務諸表について

当社では、子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,100,661		1,389,961		2,867,963	
2 受取手形	※4	4,554,704		5,021,087		4,851,071	
3 売掛金		3,794,202		4,133,700		3,523,453	
4 たな卸資産		2,241,752		2,116,099		2,107,853	
5 繰延税金資産		209,302		214,635		225,678	
6 その他		102,933		95,997		83,469	
貸倒引当金		△38,404		△20,145		△33,498	
流動資産合計		12,965,151	63.4	12,951,336	60.3	13,625,992	64.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,705,748		1,841,644		1,667,543	
2 機械及び装置		456,824		455,864		478,086	
3 土地		4,059,912		4,691,523		3,974,904	
4 その他		216,198		235,637		291,424	
有形固定資産合計		6,438,684	31.5	7,224,670	33.6	6,411,959	30.1
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		19,576		14,842		15,568	
2 その他		21,296		21,242		21,267	
無形固定資産合計		40,873	0.2	36,085	0.2	36,835	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		563,874		1,056,806		916,350	
2 繰延税金資産		238,401		38,412		100,642	
3 その他		298,279		215,106		258,650	
貸倒引当金		△96,517		△44,808		△45,038	
投資その他の資産 合計		1,004,037	4.9	1,265,517	5.9	1,230,604	5.8
固定資産合計		7,483,595	36.6	8,526,273	39.7	7,679,399	36.0
資産合計		20,448,746	100.0	21,477,610	100.0	21,305,392	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	5,357,922		5,535,995		5,678,657		
2 買掛金		1,428,072		1,595,187		1,463,485		
3 未払法人税等		348,839		397,479		466,826		
4 賞与引当金		344,517		376,600		378,747		
5 その他	※2	477,223		464,428		497,023		
流動負債合計		7,956,575	38.9	8,369,690	39.0	8,484,740	39.8	
II 固定負債								
1 長期未払金		291,731		290,658		291,731		
2 再評価に係る 繰延税金負債	※3	237,549		237,549		237,549		
3 退職給付引当金		974,625		984,074		998,357		
固定負債合計		1,503,906	7.4	1,512,282	7.0	1,527,637	7.2	
負債合計		9,460,482	46.3	9,881,973	46.0	10,012,377	47.0	
(資本の部)								
I 資本金		2,328,100	11.4	—	—	2,328,100	10.9	
II 資本剰余金								
資本準備金		2,096,170		—		2,096,170		
資本剰余金合計		2,096,170	10.2	—	—	2,096,170	9.8	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		216,694		—		216,694		
2 任意積立金		7,399,922		—		7,399,922		
3 中間(当期)未処分 利益		1,187,979		—		1,013,086		
利益剰余金合計		8,804,596	43.1	—	—	8,629,703	40.5	
IV 土地再評価差額金	※3	△1,569,175	△7.7	—	—	△1,569,175	△7.3	
V その他有価証券 評価差額金		306,184	1.5	—	—	516,027	2.4	
VI 自己株式		△977,611	△4.8	—	—	△707,812	△3.3	
資本合計		10,988,264	53.7	—	—	11,293,014	53.0	
負債資本合計		20,448,746	100.0	—	—	21,305,392	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,328,100	10.8	—	—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	2,096,170	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,096,170	9.8	—	—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	216,694	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		—	—	186,071	—	—	—	—
別途積立金		—	—	7,610,000	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	951,628	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	8,964,393	41.7	—	—	—
4 自己株式		—	—	△828,229	△3.8	—	—	—
株主資本合計		—	—	12,560,434	58.5	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	599,599	2.8	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	4,778	0.0	—	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	△1,569,175	△7.3	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△964,797	△4.5	—	—	—
純資産合計		—	—	11,595,637	54.0	—	—	—
負債純資産合計		—	—	21,477,610	100.0	—	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,760,736	100.0	14,583,907	100.0	28,274,185	100.0
II 売上原価		10,484,941	76.2	11,243,452	77.1	21,632,543	76.5
売上総利益		3,275,795	23.8	3,340,454	22.9	6,641,642	23.5
III 販売費及び一般管理費		2,311,453	16.8	2,414,410	16.6	4,672,329	16.5
営業利益		964,342	7.0	926,044	6.3	1,969,312	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		20		20		41	
2 仕入割引		10,408		10,024		19,574	
3 その他		6,070		8,037		14,311	
営業外収益計		16,499	0.1	18,082	0.1	33,927	0.1
V 営業外費用							
1 売上割引		—		16,221		34,218	
2 その他		18,197		11,044		8,057	
営業外費用計		18,197	0.1	27,265	0.1	42,276	0.2
経常利益		962,643	7.0	916,861	6.3	1,960,963	6.9
VI 特別利益		4,060	0.0	6,488	0.0	21,677	0.1
VII 特別損失	※1	210,907	1.5	2,399	0.0	218,769	0.8
税引前中間(当期) 純利益		755,796	5.5	920,950	6.3	1,763,871	6.2
法人税、住民税 及び事業税		328,400		375,900		773,900	
法人税等調整額		△6,949	2.3	13,134	2.7	△28,400	2.6
中間(当期)純利益		434,345	3.2	531,915	3.6	1,018,372	3.6
前期繰越利益		741,647		—		741,647	
土地再評価差額金 取崩額		11,986		—		11,986	
中間配当額		—		—		129,544	
利益による自己株式 消却額		—		—		629,375	
中間(当期)未処分 利益		1,187,979		—		1,013,086	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
				その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	2,328,100	2,096,170	216,694	189,922	7,210,000	1,013,086	8,629,703	△707,812	12,346,161	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)1						△152,225	△152,225		△152,225	
取締役賞与金(注)1						△45,000	△45,000		△45,000	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2				△3,851		3,851	—		—	
別途積立金の積立 (注)1					400,000	△400,000	—		—	
中間純利益						531,915	531,915		531,915	
自己株式の取得								△120,417	△120,417	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△3,851	400,000	△61,458	334,690	△120,417	214,272	
平成18年9月30日残高 (千円)	2,328,100	2,096,170	216,694	186,071	7,610,000	951,628	8,964,393	△828,229	12,560,434	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	516,027	—	△1,569,175	△1,053,147	11,293,014
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)1					△152,225
取締役賞与金(注)1					△45,000
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2					—
別途積立金の積立 (注)1					—
中間純利益					531,915
自己株式の取得					△120,417
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	83,571	4,778	—	88,350	88,350
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	83,571	4,778	—	88,350	302,622
平成18年9月30日残高 (千円)	599,599	4,778	△1,569,175	△964,797	11,595,637

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び当中間会計期間の決算処理によるものであります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		755,796	920,950	1,763,871
2 減価償却費		120,652	134,023	252,341
3 減損損失		136,715	—	136,715
4 貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		628	△13,583	△55,756
5 退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		21,875	△14,282	45,606
6 受取利息及び受取配当金		△597	△829	△2,520
7 投資有価証券売却益		△4,060	—	△4,376
8 有形固定資産売却益		—	△20	△17,301
9 有形固定資産売却損		43,971	—	43,971
10 有形固定資産除却損		30,220	2,399	38,082
11 売上債権の減少額 (又は増加額(△))		106,720	△780,263	81,102
12 たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		23,438	△8,245	157,336
13 仕入債務の減少額		△539,782	△10,960	△183,635
14 その他の増減額		△102,634	11,883	13,883
小計		592,944	241,073	2,269,321
15 利息及び配当金の受取額		597	829	2,520
16 法人税等の支払額		△529,949	△445,337	△830,192
営業活動による キャッシュ・フロー		63,592	△203,434	1,441,649
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△320,660	△997,712	△611,307
2 有形固定資産の売却による 収入		103,000	160	271,501
3 投資有価証券の売却による 収入		9,792	—	10,309
4 その他の増減額		△880	△4,384	△1,080
投資活動による キャッシュ・フロー		△208,748	△1,001,936	△330,576
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△157,116	△152,212	△286,467
2 自己株式の取得による支出		△131,149	△120,417	△490,724
財務活動による キャッシュ・フロー		△288,266	△272,630	△777,192
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△433,421	△1,478,002	333,880
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,534,083	2,867,963	2,534,083
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,100,661	1,389,961	2,867,963

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場                      価格等に基づく時価                      法(評価差額は全部                      資本直入法による処                      理、売却原価は移動                      平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による                      原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品                      移動平均法による原                      価法(ただし、玉掛                      ワイヤ等加工商品                      については総平均法                      による原価法)</p> <p>② 製品・仕掛品                      総平均法による原価                      法</p> <p>③ 原材料                      移動平均法による原                      価法</p> <p>④ 貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場                      価格等に基づく時価                      法(評価差額は全部                      純資産直入法による                      処理、売却原価は移                      動平均法により算                      定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品                      同左</p> <p>② 製品・仕掛品                      同左</p> <p>③ 原材料                      同左</p> <p>④ 貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場                      価格等に基づく時価                      法(評価差額は全部                      資本直入法による処                      理、売却原価は移動                      平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品                      同左</p> <p>② 製品・仕掛品                      同左</p> <p>③ 原材料                      同左</p> <p>④ 貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      建物(建物附属設備を                      除く)                      …定額法                      建物(建物附属設備を                      除く)以外                      …定率法                      なお、主な耐用年数は                      次のとおりであります。                      建物 10～35年                      機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      ただし、自社利用ソフ                      トウェアについては、社                      内における利用可能期間                      (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(4) 少額償却資産 均等償却 なお、耐用年数及び有形固定資産における残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 少額償却資産 同左	(4) 少額償却資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 契約が成立した輸出入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動のリスク軽減のため、輸出入契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法 当社の為替予約取引は、「貿易部業務規程」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関よりの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適宜内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が136,715千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は11,590,858千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が136,715千円減少しております。</p>

表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は15,679千円であります。	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,678,552千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,809,947千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,723,282千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>——</p>
<p>※3 土地の再評価に係る繰延税金資産の取崩 当中間会計期間末において、土地の再評価に係る繰延税金資産について回収可能性を見直した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの776,857千円を取崩し、同額を土地再評価差額金に振替えております。 これに伴い、従来相殺表示されていた土地の再評価に係る繰延税金負債237,549千円が計上されました。</p> <p>——</p>	<p>——</p>	<p>※3 土地の再評価に係る繰延税金資産の取崩 当期において、土地の再評価に係る繰延税金資産について回収可能性を見直した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの776,857千円を取崩し、同額を土地再評価差額金に振替えております。 これに伴い、従来相殺表示されていた土地の再評価に係る繰延税金負債237,549千円が計上されました。</p> <p>——</p>
	<p>※4 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間会計期間末日満期手形が次のとおり当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 431,933千円 支払手形 405千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>※1 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: right;">2,744</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: right;">133,819</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">136,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては現在遊休状態にあり将来の使用見込みがなく、帳簿価額に比べ時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失136,715千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社は、事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、これを基礎にグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、当該遊休資産については、売却見込額により算定しております。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">116,024千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,089千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物	鹿児島県 鹿児島市	2,744	遊休資産	構築物	鹿児島県 鹿児島市	151	遊休資産	土地	鹿児島県 鹿児島市	133,819	合計			136,715	有形固定資産	116,024千円	無形固定資産	4,089千円	<p>—————</p>	<p>※1 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: right;">2,744</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: right;">133,819</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">136,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては現在遊休状態にあり将来の使用見込みがなく、帳簿価額に比べ時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失136,715千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社は、事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、これを基礎にグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、当該遊休資産については、売却見込額により算定しております。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">129,433千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,034千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物	鹿児島県 鹿児島市	2,744	遊休資産	構築物	鹿児島県 鹿児島市	151	遊休資産	土地	鹿児島県 鹿児島市	133,819	合計			136,715	有形固定資産	129,433千円	無形固定資産	4,034千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																															
遊休資産	建物	鹿児島県 鹿児島市	2,744																																															
遊休資産	構築物	鹿児島県 鹿児島市	151																																															
遊休資産	土地	鹿児島県 鹿児島市	133,819																																															
合計			136,715																																															
有形固定資産	116,024千円																																																	
無形固定資産	4,089千円																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																															
遊休資産	建物	鹿児島県 鹿児島市	2,744																																															
遊休資産	構築物	鹿児島県 鹿児島市	151																																															
遊休資産	土地	鹿児島県 鹿児島市	133,819																																															
合計			136,715																																															
有形固定資産	129,433千円																																																	
無形固定資産	4,034千円																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,528,500	—	—	13,528,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	843,051	99,700	—	942,751

(変動事由の概要)

増加株式数は、市場買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,225	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	163,614	13	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,100,661千円 現金及び現金同等物 2,100,661千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,389,961千円 現金及び現金同等物 1,389,961千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,867,963千円 現金及び現金同等物 2,867,963千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>55,502</td> <td>25,872</td> <td>29,630</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>153,012</td> <td>80,984</td> <td>72,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,514</td> <td>106,856</td> <td>101,658</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	55,502	25,872	29,630	工具器具及び備品	153,012	80,984	72,027	合計	208,514	106,856	101,658	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>50,681</td> <td>30,831</td> <td>19,850</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>153,012</td> <td>111,586</td> <td>41,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,693</td> <td>142,417</td> <td>61,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	50,681	30,831	19,850	工具器具及び備品	153,012	111,586	41,425	合計	203,693	142,417	61,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53,769</td> <td>28,661</td> <td>25,108</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>153,012</td> <td>96,285</td> <td>56,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,781</td> <td>124,946</td> <td>81,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	53,769	28,661	25,108	工具器具及び備品	153,012	96,285	56,726	合計	206,781	124,946	81,834
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	55,502	25,872	29,630																																															
工具器具及び備品	153,012	80,984	72,027																																															
合計	208,514	106,856	101,658																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	50,681	30,831	19,850																																															
工具器具及び備品	153,012	111,586	41,425																																															
合計	203,693	142,417	61,275																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	53,769	28,661	25,108																																															
工具器具及び備品	153,012	96,285	56,726																																															
合計	206,781	124,946	81,834																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,260千円 1年超 60,397千円 計 101,658千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,753千円 1年超 21,522千円 計 61,275千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,856千円 1年超 40,978千円 計 81,834千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,380千円 減価償却費 21,380千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,558千円 減価償却費 20,558千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,237千円 減価償却費 42,237千円 相当額																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 58,730千円 1年超 91,242千円 計 149,972千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 63,858千円 1年超 113,806千円 計 177,664千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 61,098千円 1年超 106,997千円 計 168,095千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	49,078	563,674	514,596	49,076	1,056,806	1,007,729	49,076	916,350	867,273
合計	49,078	563,674	514,596	49,076	1,056,806	1,007,729	49,076	916,350	867,273

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		200	—

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

為替予約取引において、外貨建金銭債権債務等に振り当てた以外のはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

為替予約取引において、外貨建金銭債権債務等に振り当てた以外のはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

為替予約取引において、外貨建金銭債権債務等に振り当てた以外のはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	848.22円	921.33円	886.69円
1株当たり中間(当期)純利益	33.36円	42.06円	75.34円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	11,595,637	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円)	—	11,595,637	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	13,528	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	942	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	12,585	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	434,345	531,915	1,018,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	45,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	45,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	434,345	531,915	973,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,019	12,646	12,920

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、株主重視の経営を進め、株式数減少により株主価値の向上を図ることを目的として、平成17年10月22日開催の取締役会において商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、次のとおり株式消却を行いました。</p> <p>1 自己株式消却の概要</p> <p>(1) 方式 利益による自己株式の消却</p> <p>(2) 消却する自己株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株 (発行済株式総数の6.88%)</p> <p>(3) 消却の時期 平成17年11月16日</p> <p>(4) 消却総額 629,375,236円</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 13,528,500株</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、第55期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 163,614千円
- ② 1株当たりの額 13円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月3日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月8日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月7日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月10日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月2日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月6日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月2日 近畿財務局長に提出。
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月2日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

コンドーテック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンドーテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コンドーテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月22日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成17年11月16日に消却を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

コンドーテック株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 木村 幸彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンドーテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コンドーテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

